

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 大 真 空 上場取引所(所属部) 大(市場第1部)
 コード番号 6962 本社所在都道府県 兵 庫 県
 (URL <http://www.kds.info>)
 代表者 取締役社長 長谷川 宗平 TEL(079)426-3211
 問合せ先責任者 取締役 管理統括 石井 孝利
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,022	26.9	1,768	125.0	1,738	83.3
17年9月中間期	15,775	△ 8.1	786	10.0	948	5.2
18年3月期	35,882		2,539		2,909	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,272	187.3	29	10	—	—
17年9月中間期	442	△ 48.5	10	05	—	—
18年3月期	1,612		36	01	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 43,726,304株 17年9月中間期 44,054,078株 18年3月期 43,956,488株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	63,632	36,082	52.0	758	59
17年9月中間期	57,991	30,803	53.1	699	49
18年3月期	61,926	32,402	52.3	739	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 43,579,515株 17年9月中間期 44,036,784株 18年3月期 43,768,269株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,767	△ 2,285	△ 366	9,153
17年9月中間期	2,325	△ 863	△ 860	10,436
18年3月期	4,049	△ 2,719	△ 1,289	10,125

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,000	3,400	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)55円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

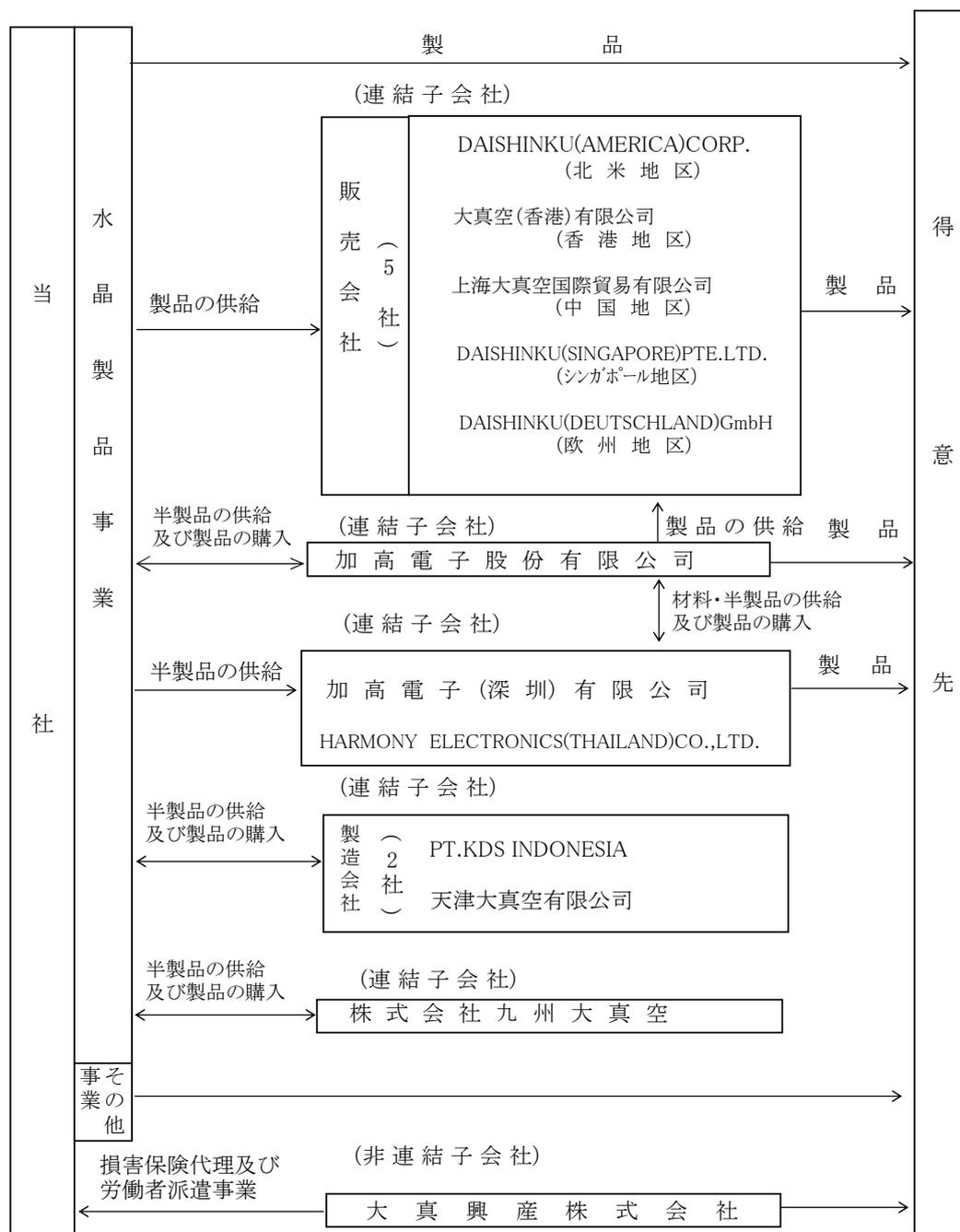
企業集団等の状況

当社企業集団は、当社と子会社11社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーです。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[水 晶 製 品 事 業] 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.に製造を委託しております。
海外での販売は大真空(香港)有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

[そ の 他 事 業] 非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D (Quality Cost Delivery) で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS (Customer Satisfaction) の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しては、株式の流動性向上が重要との認識に基づき、株価・株数・経営成績及び財務状況等を総合的に判断した上で検討すべきである、と考えております。

現状の当社株価の水準、株式市場の動向及び個人株主・投資家の皆様のご意見等も勘案しつつ、今後とも検討してまいりたいと考えております。

5. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、個人消費も回復して底堅く推移いたしました。また、世界経済は原油価格の高止まりや、米国経済の減速懸念など不安定要因もありましたが、概ね堅調に推移しました。

水晶デバイスのマーケットでは、昨年の夏以降立ち上がった携帯電話市場が今期に入りましても堅調に推移しました。フラット TV や DVD レコーダなどのデジタル家電製品におきましては、セット価格の下落が部品の価格圧力となっているものの、一定水準の生産が継続いたしました。また、カーエレクトロニクス分野におきましても、車の高機能化・電装化により堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループでは、引き続き小型機種の開発および生産に注力して業績の向上に努めました。代表的な小型機種である 3225 サイズ (3.2 ミリメートル×2.5 ミリメートル) 水晶振動子 DSX321G では、小型・高機能化が進むモバイル機器を中心にニーズが拡大しており、昨年度にも実施しました PT.KDS INDONESIA の生産設備の増設を今期も継続しました。近年販売が伸びている TCXO (温度補償水晶発振器) につきましても、同様に鳥取事業所の生産能力を増強しました。新製品開発においては、次世代サイズである 2016 サイズ (2.0 ミリメートル×1.6 ミリメートル) の水晶振動子を開発し、今後拡大が予想される新しい小型・高機能製品市場の獲得に備えました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は 20,022 百万円 (前年同期比 26.9%増) となりました。また、経常利益は 1,738 百万円 (前年同期比 83.3%増)、中間純利益は 1,272 百万円 (前年同期比 187.3%増) となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は前中間連結会計期間末に比べ 1,282 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 9,153 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,767 百万円 (前年同期比 24.0%減) となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,285 百万円 (前年同期比 164.7%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 366 百万円 (前年同期比 57.4%減) となりました。これは主に長期借入による収入が減少したことなどによるものであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率	39.6%	49.1%	53.3%	52.3%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	45.8%	34.5%	58.9%	45.9%
債務償還年数	45.8年	6.7年	6.7年	4.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	7.8	6.3	10.0	7.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

下半期以降の景気見通しにつきましては、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰、米国経済の減速など、先行きについて楽観することの出来ない不透明な状況が続くものと思われまます。この様な状況ではありますが、デジタル化の進展により、フラットTVなどのデジタル家電は引き続き生産が拡大すると思われまます。また、携帯電話はGPS機能やワンセグ放送など、新たなアプリケーションの追加により水晶製品の搭載数量は増加すると見られ、水晶デバイスのマーケットは更なる拡大が見込まれます。

これらに対応すべく当社グループでは、引き続き新製品開発に注力するとともに、小型・高精度・高周波・高信頼性などの高付加価値製品だけでなく、鉛フリーやRoHS対応製品などの環境にも配慮した製品の生産にも注力して業績を向上させてまいります。

【添付資料】

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成18年 9月30日		平成17年 9月30日			平成18年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部) 流 動 資 産	32,321,193	50.8	29,172,546	50.3	3,148,646	31,485,229	50.8
現金及び預金	6,199,594		7,103,687		△ 904,093	7,441,704	
受取手形及び売掛金	11,842,200		9,570,906		2,271,293	11,196,091	
有価証券	3,198,514		3,540,200		△ 341,686	2,840,635	
たな卸資産	9,841,485		8,188,085		1,653,399	8,645,724	
繰延税金資産	17,085		20,481		△ 3,395	23,818	
その他の	1,337,114		809,716		527,398	1,403,902	
貸倒引当金	△ 114,801		△ 60,530		△ 54,270	△ 66,647	
固 定 資 産	31,311,315	49.2	28,818,711	49.7	2,492,603	30,440,959	49.2
有形固定資産	28,362,823	44.6	25,978,604	44.8	2,384,219	27,506,067	44.4
建物及び構築物	7,392,607		7,480,260		△ 87,652	7,676,510	
機械装置及び運搬具	12,915,414		10,469,707		2,445,707	12,025,079	
土地	5,731,040		5,832,664		△ 101,624	5,742,069	
その他	2,323,761		2,195,971		127,789	2,062,406	
無形固定資産	534,137	0.8	385,728	0.7	148,408	352,757	0.6
のれん	389,178		-		389,178	-	
連結調整勘定	-		224,548		△ 224,548	195,248	
その他	144,958		161,180		△ 16,221	157,508	
投資その他の資産	2,414,354	3.8	2,454,379	4.2	△ 40,024	2,582,134	4.2
投資有価証券	1,983,303		2,114,023		△ 130,720	2,155,727	
繰延税金資産	11,653		14,040		△ 2,387	12,847	
その他の	611,144		936,939		△ 325,795	603,359	
貸倒引当金	△ 191,746		△ 610,624		△ 418,878	△ 189,800	
資 産 合 計	63,632,508	100.0	57,991,258	100.0	5,641,249	61,926,189	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成18年 9月30日		平成17年 9月30日			平成18年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部) 流 動 負 債	15,806,543	24.8	11,457,076	19.8	4,349,466	13,469,590	21.8
買 掛 金	2,855,921		2,217,861		638,060	2,271,072	
短 期 借 入 金	3,944,980		2,271,867		1,673,113	2,784,899	
1年以内返済予定の長期借入金	4,483,725		4,002,918		480,807	5,005,601	
1年以内償還予定の社債	300,000		300,000		-	300,000	
未 払 金	2,407,435		1,389,008		1,018,427	1,265,292	
未 払 法 人 税 等	260,210		165,456		94,754	278,170	
未 払 費 用	715,884		480,449		235,435	523,008	
賞 与 引 当 金	660,242		473,154		187,087	773,221	
役 員 賞 与 引 当 金	15,000		-		15,000	-	
そ の 他	163,142		156,361		6,781	268,322	
固 定 負 債	11,743,604	18.5	13,156,786	22.7	△ 1,413,182	13,131,030	21.2
社 債	2,250,000		2,550,000		△ 300,000	2,400,000	
長 期 借 入 金	5,662,738		8,083,343		△ 2,420,604	7,015,575	
繰 延 税 金 負 債	886,334		564,212		322,121	923,453	
退 職 給 付 引 当 金	1,420,896		1,433,425		△ 12,528	1,408,547	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	196,933		177,026		19,906	186,094	
そ の 他	1,326,701		348,778		977,922	1,197,359	
負 債 合 計	27,550,147	43.3	24,613,863	42.5	2,936,284	26,600,620	43.0
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	-	-	2,573,974	4.4	-	2,922,862	4.7
(資本の部) 資 本 金	-	-	19,344,883	33.4	-	19,344,883	31.2
資 本 剰 余 金	-	-	12,421,037	21.4	-	12,421,594	20.1
利 益 剰 余 金	-	-	△ 918,516	△ 1.6	-	119,423	0.2
その他有価証券評価差額金	-	-	537,116	0.9	-	648,359	1.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 102,558	△ 0.2	-	509,601	0.8
自 己 株 式	-	-	△ 478,541	△ 0.8	-	△ 641,156	△ 1.0
資 本 合 計	-	-	30,803,420	53.1	-	32,402,705	52.3
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	-	-	57,991,258	100.0	-	61,926,189	100.0
(純資産の部) 株 主 資 本	32,184,079	50.6	-	-	-	-	-
資 本 金	19,344,883		-		-	-	
資 本 剰 余 金	12,422,201		-		-	-	
利 益 剰 余 金	1,182,547		-		-	-	
自 己 株 式	△ 765,554		-		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	874,890	1.4	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	506,224		-		-	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	368,666		-		-	-	
少 数 株 主 持 分	3,023,391	4.7	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	36,082,360	56.7	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	63,632,508	100.0	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	20,022,058	100.0	15,775,964	100.0	4,246,093	35,882,693	100.0
売上原価	14,938,116	74.6	12,083,144	76.6	2,854,972	27,221,121	75.9
売上総利益	5,083,941	25.4	3,692,820	23.4	1,391,120	8,661,571	24.1
販売費及び一般管理	3,315,459	16.6	2,906,761	18.4	408,697	6,122,491	17.0
営業利益	1,768,481	8.8	786,058	5.0	982,423	2,539,080	7.1
営業外収益	466,526	2.3	528,816	3.3	△ 62,290	1,340,461	3.7
受取利息及び配当金	58,905		43,330		15,575	82,696	
為替差益	315,632		428,907		△ 113,274	985,559	
その他の	91,987		56,578		35,408	272,204	
営業外費用	496,830	2.4	366,535	2.3	130,294	969,710	2.7
支払利息	239,816		187,453		52,363	405,711	
その他の	257,013		179,081		77,931	563,998	
経常利益	1,738,177	8.7	948,340	6.0	789,837	2,909,831	8.1
特別利益	84,756	0.4	251,172	1.6	△ 166,416	302,059	0.8
固定資産売却益	336		3,091		△ 2,755	1,355	
投資有価証券売却益	-		242,660		△ 242,660	284,261	
その他の	84,419		5,420		78,999	16,442	
特別損失	49,611	0.2	586,320	3.7	△ 536,709	825,036	2.3
固定資産除売却損	7,894		106,002		△ 98,107	122,747	
減損損失	-		332,656		△ 332,656	530,487	
その他の	41,717		147,662		△ 105,945	171,801	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,773,323	8.9	613,192	3.9	1,160,130	2,386,854	6.6
法人税、住民税及び事業税	222,337	1.1	73,017	0.4	149,319	219,357	0.6
法人税等調整額	68,503	0.3	△ 6,632	△ 0.0	75,136	247,637	0.7
少数株主利益	210,025	1.1	103,940	0.7	106,084	306,942	0.8
中間(当期)純利益	1,272,457	6.4	442,866	2.8	829,590	1,612,917	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 金 額	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	-	12,421,031	-	12,421,031
資本剰余金増加高	-	5	-	562
自己株式処分差益	-	5	-	562
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	12,421,037	-	12,421,594
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	-	△ 1,117,261	-	△ 1,117,261
利益剰余金増加高	-	442,866	-	1,612,917
中間(当期)純利益	-	442,866	-	1,612,917
利益剰余金減少高	-	244,121	-	376,231
配当金	-	220,363	-	352,474
取締役賞与	-	23,757	-	23,757
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	△ 918,516	-	119,423

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,344,883	12,421,594	119,423	△ 641,156	31,244,744
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 175,073		△ 175,073
取締役賞与			△ 30,000		△ 30,000
中間純利益			1,272,457		1,272,457
自己株式の取得				△ 124,397	△ 124,397
自己株式の処分		606			606
連結子会社の決算期変更に伴う減少額			△ 4,259		△ 4,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	606	1,063,124	△ 124,397	939,334
平成18年9月30日残高	19,344,883	12,422,201	1,182,547	△ 765,554	32,184,079

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	648,359	509,601	1,157,960	2,922,862	35,325,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 175,073
取締役賞与					△ 30,000
中間純利益					1,272,457
自己株式の取得					△ 124,397
自己株式の処分					606
連結子会社の決算期変更に伴う減少額					△ 4,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 142,135	△ 140,934	△ 283,069	100,528	△ 182,541
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 142,135	△ 140,934	△ 283,069	100,528	756,792
平成18年9月30日残高	506,224	368,666	874,890	3,023,391	36,082,360

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	増 減 金 額	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,773,323	613,192	1,160,130	2,386,854	
減価償却	1,496,074	1,309,424	186,650	2,748,553	
減損損失	-	332,656	△ 332,656	530,487	
連結調整勘定償却額	-	29,299	△ 29,299	58,598	
のれん償却額	29,299	-	29,299	-	
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 75,759	135,106	△ 210,866	△ 275,101	
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 112,878	88,340	△ 201,218	386,096	
退職給付引当金の増加額	15,021	55,929	△ 40,908	24,810	
役員退職慰労引当金の増加額	10,838	9,067	1,770	18,135	
受取利息及び受取配当金	△ 58,905	△ 43,330	△ 15,575	△ 82,696	
支払利息	239,816	187,453	52,363	405,711	
為替差損益(△差益)	31,908	36,187	△ 4,279	△ 260,249	
有価証券売却損	-	61	△ 61	61	
投資有価証券売却益	-	△ 242,660	242,660	△ 284,261	
投資有価証券評価損	39,267	-	39,267	-	
ゴルフ会員権評価損	2,450	-	2,450	2,300	
有形固定資産売却益	△ 336	△ 3,091	2,755	△ 1,355	
有形固定資産除却損	7,894	104,667	△ 96,773	120,293	
有形固定資産売却損	-	1,334	△ 1,334	2,453	
売上債権の減少額(△増加額)	△ 395,009	148,994	△ 544,003	△ 822,127	
たな卸資産の増加額	△ 1,067,254	△ 583,266	△ 483,988	△ 749,373	
仕入債務の増加額(△減少額)	268,175	△ 106,774	374,950	317,220	
役員賞与の支払額	△ 30,000	△ 26,394	△ 3,605	△ 26,394	
その他	46,723	456,722	△ 409,998	△ 22,981	
小計	2,220,649	2,502,918	△ 282,269	4,477,035	
利息及び配当金の受取額	60,509	44,703	15,806	86,648	
利息の支払額	△ 239,723	△ 182,046	△ 57,677	△ 406,261	
法人税等の支払額	△ 274,222	△ 39,726	△ 234,495	△ 108,245	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,213	2,325,849	△ 558,636	4,049,176	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 4,719	△ 16,129	11,410	△ 71,168	
定期預金の払戻による収入	21,552	26,465	△ 4,913	135,346	
有価証券の取得による支出	△ 107,100	-	△ 107,100	-	
有価証券の売却による収入	-	5,576	△ 5,576	5,658	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,083,540	△ 1,380,229	△ 703,311	△ 3,939,329	
有形固定資産の売却による収入	1,990	4,902	△ 2,912	454,587	
投資有価証券の取得による支出	△ 102,474	△ 80,934	△ 21,539	△ 253,999	
投資有価証券の売却による収入	-	605,738	△ 605,738	965,350	
貸付けによる支出	△ 500	-	△ 500	-	
貸付金の回収による収入	675	643	32	1,296	
その他	△ 11,134	△ 29,230	18,095	△ 17,551	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285,251	△ 863,197	△ 1,422,053	△ 2,719,808	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額	1,203,776	242,456	961,320	201,996	
長期借入による収入	937,243	1,861,829	△ 924,586	4,357,156	
長期借入金の返済による支出	△ 2,713,872	△ 2,578,001	△ 135,870	△ 4,894,652	
社債の償還による支出	△ 150,000	△ 150,000	-	△ 300,000	
配当金の支払額	△ 174,391	△ 219,880	45,488	351,236	
少数株主からの払込みによる収入	654,220	-	654,220	-	
少数株主への配当金の支払額	-	-	-	△ 123,531	
自己株式処分による収入	1,435	41	1,394	1,675	
自己株式買付けによる支出	△ 125,226	△ 16,804	△ 108,421	△ 180,497	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,814	△ 860,359	493,545	△ 1,289,089	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34,357	△ 72,474	38,116	178,580	
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 919,210	529,818	△ 1,449,029	218,860	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,125,558	9,906,698	218,860	9,906,698	
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 52,574	-	△ 52,574	-	
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,153,773	10,436,516	△ 1,282,743	10,125,558	

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	6,199,594	7,103,687	△ 904,093	7,441,704
現金及び現金同等物に該当する有価証券	3,092,314	3,540,200	△ 447,886	2,840,635
計	9,291,908	10,643,888	△ 1,351,979	10,282,339
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 138,135	△ 207,371	69,236	△ 156,781
現金及び現金同等物	9,153,773	10,436,516	△ 1,282,743	10,125,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は11社でDAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司は9月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行なっております。

なお、当中間連結会計年度より大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHの中間決算日を7月31日から9月30日に変更しております。

これらの変更による影響額につき、中間連結株主資本等変動計算書では平成18年2月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高4百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少額」として表示しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高52百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~65年
機械装置及び運搬具	2~17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
5年の均等償却を行っております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,058,969千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。

(中間連結財務諸表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
減価償却累計額	39,111,058 千円	36,750,938 千円	38,246,437 千円
受取手形裏書譲渡高	378,817 千円	488,900 千円	358,387 千円

※ 貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高より除かれております。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	33,491 千円	- 千円	- 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	(当中間連結会計期間末)				(前中間連結会計期間末)				(前連結会計年度末)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	3,452,953	1,631,322	8,458	1,813,172	4,186,895	2,247,456	15,111	1,924,327	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	56,343	17,454	-	38,888	56,902	27,461	-	29,440	61,624	31,607	-	30,017
合 計	3,509,296	1,648,777	8,458	1,852,061	4,243,797	2,274,917	15,111	1,953,768	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
一年内	537,967 千円	641,210 千円	505,497 千円
一年超	1,384,834 千円	1,403,946 千円	1,325,200 千円
合計	1,922,802 千円	2,045,156 千円	1,830,698 千円

リース資産減損勘定中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	3,208 千円	7,333 千円	4,958 千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
支払リース料	307,392 千円	396,023 千円	702,435 千円
リース資産減損勘定 の取崩額	1,750 千円	7,777 千円	10,152 千円
減価償却費相当額	272,965 千円	351,545 千円	613,905 千円
支払利息相当額	34,869 千円	44,196 千円	78,263 千円
減損損失	- 千円	15,111 千円	15,111 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
一年内	69,207 千円	19,789 千円	68,288 千円
一年超	177,783 千円	25,967 千円	200,556 千円
合計	246,990 千円	45,756 千円	268,845 千円

有価証券関係

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日			前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日			前連結会計年度末 平成18年 3月31日		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
(1)株式	1,011,099	1,863,303	852,203	792,822	1,694,023	901,201	947,876	2,035,727	1,087,851
(2)その他	106,200	106,200	-	-	-	-	-	-	-
計	1,117,299	1,969,503	852,203	792,822	1,694,023	901,201	947,876	2,035,727	1,087,851

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マナー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,092,314 90,000	3,540,200 390,000	2,840,635 90,000
計	3,182,314	3,930,200	2,930,635

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日			前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日			前連結会計年度末 平成18年 3月31日		
		契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引									
	売 建 米ドル	872,250	814,950	57,300	-	-	-	1,417,247	1,411,902	5,344
	買 建 米ドル 日本円	- 23,523	- 23,172	- △ 350	597,348 -	568,738 -	△ 28,609 -	- 47,456	- 46,838	- △ 617
計	-	-	56,949	597,348	568,738	△ 28,609	-	-	4,727	

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)において、水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

(単位:千円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,055,837	1,006,610	9,416,266	1,543,344	20,022,058	-	20,022,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,710,124	1,018	7,218,099	2,258	16,931,501	(16,931,501)	-
計	17,765,962	1,007,628	16,634,365	1,545,603	36,953,559	(16,931,501)	20,022,058
営業費用	15,823,216	983,497	16,102,753	1,514,931	34,424,399	(16,170,823)	18,253,576
営業利益	1,942,746	24,130	531,611	30,671	2,529,160	(760,678)	1,768,481

前中間連結会計期間(自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)

(単位:千円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,400,276	703,522	6,217,078	1,455,086	15,775,964	-	15,775,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,763,132	20	6,358,917	6,968	14,129,039	(14,129,039)	-
計	15,163,409	703,543	12,575,996	1,462,054	29,905,004	(14,129,039)	15,775,964
営業費用	14,372,889	670,994	12,017,421	1,452,926	28,514,230	(13,524,325)	14,989,905
営業利益	790,520	32,549	558,574	9,128	1,390,773	(604,714)	786,058

前連結会計年度(自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位:千円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,606,040	1,505,299	15,696,987	3,074,366	35,882,693	-	35,882,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,130,962	2,758	13,281,017	6,254	30,420,993	(30,420,993)	-
計	32,737,002	1,508,057	28,978,005	3,080,620	66,303,686	(30,420,993)	35,882,693
営業費用	30,373,023	1,457,619	27,503,038	3,053,107	62,386,788	(29,043,175)	33,343,612
営業利益	2,363,979	50,438	1,474,967	27,513	3,916,898	(1,377,817)	2,539,080

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧 州 --- ドイツ
- ・ ア ジ ア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
- ・ 北 米 --- 米国

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	1,007,692	11,458,094	1,577,224	14,043,011
II 連結売上高				20,022,058
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	57.2%	7.9%	70.1%

前中間連結会計期間（自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日）

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	705,285	7,816,894	1,456,054	9,978,234
II 連結売上高				15,775,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	49.5%	9.2%	63.2%

前連結会計年度（自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日）

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	1,499,368	18,557,168	3,085,528	23,142,065
II 連結売上高				35,882,693
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	51.7%	8.6%	64.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ---- ドイツ
 (2) アジア ---- 香港、シンガポール、中国、台湾
 (3) 北米 ---- 米国
 3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
水 晶 製 品 事 業	20,206,599	15,707,296	33,848,179
そ の 他	14,224	106,297	146,011
合 計	20,220,824	15,813,594	33,994,190

(2) 受注状況

(単位:千円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	受 注 高		受 注 高		受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
水 晶 製 品 事 業	21,106,191	99.9	16,305,428	99.7	35,357,948	99.6
そ の 他	15,895	0.1	47,396	0.3	130,820	0.4
合 計	21,122,087	100.0	16,352,824	100.0	35,488,769	100.0

(3) 販売実績

(単位:千円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
水 晶 製 品 事 業	19,987,849	99.8	15,705,816	99.6	35,712,000	99.5
そ の 他	34,208	0.2	70,148	0.4	170,693	0.5
合 計	20,022,058	100.0	15,775,964	100.0	35,882,693	100.0